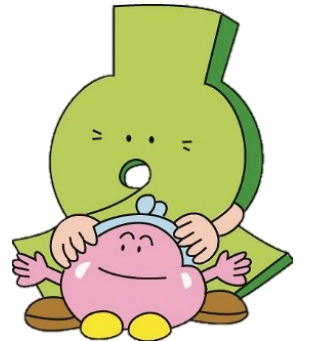


# 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金

～ 文京区における活用事業 ～



# 令和4年度 交付金額

- 令和4年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における文京区の交付額は、下表のとおりです。
- 本区では、感染症対策のほか、コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた地域経済の回復のための事業など、32事業の経費に活用しました。※

※各事業経費の一部として活用しているため、交付金額と各事業経費の総額は一致しません。また、各事業経費は、実績報告書を国へ提出した時点での数値であり、実際の金額と異なる場合があります。

(金額単位:千円)

No.	交付項目	交付金額
1	通常分(地方単独事業分・国庫補助事業地方負担分)	650, 597
2	事業者支援交付金分	0
3	コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分	320, 534
4	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金分	280, 894
	合 計	1, 252, 025

# 活用事業一覧

(金額単位:円)

No.	事業名称	事業内容・効果	事業費
1	現下の経済変動に対応するための特別融資～中小企業等資金融資あっせん(利子補給)～	コロナ禍において物価高騰等に直面し、事業活動に影響を受けている中小企業の資金繰りを支援した。	153,195,078
2	現下の経済変動に対応するための特別融資～中小企業等資金融資あっせん(信用保証料補助)～	コロナ禍において物価高騰等に直面し、事業活動に影響を受けている区内中小企業者等を支援するため、中小企業向け融資あっせん制度における「現下の経済変動に対応するための対策緊急資金」を活用して融資を受けた方に対して、東京信用保証協会へ支払われた信用保証料を一部補助した。	63,467,049
3	現下の経済変動に対応するための事業多角化・業態転換資金～中小企業等資金融資あっせん(利子補給)～	コロナ禍において物価高騰等に直面し、事業活動に影響を受けている中小企業の事業多角化・業態転換資金の資金繰りを支援した。	2,715,241
4	現下の経済変動に対応するための事業多角化・業態転換資金～中小企業等資金融資あっせん(信用保証料補助)～	コロナ禍において物価高騰等に直面し、事業活動に影響を受けている区内中小企業者等を支援するため、中小企業向け融資あっせん制度における「現下の経済変動に対応するための事業多角化・業態転換資金」を活用して融資を受けた方に対して、東京信用保証協会へ支払われた信用保証料を一部補助した。	2,484,291
5	中小企業の企業力向上支援事業	コロナ禍において、生産性向上や省エネの観点から設備投資を行う企業の支援を強化し、事業の発展的な継続による区内産業の活性化を図った。	17,176,000

No.	事業名称	事業内容・効果	事業費
6	商店街振興対策事業	コロナ禍の経済的影響が長期化する中で、専門プロデューサーによる商店街支援を行うとともに、区内個店・商店街の活性化のための情報発信を行うことにより、区内商業の活性化及び商店街の振興発展を図った。	10,472,000
7	キャッシュレス決済ポイント還元事業補助金（第1弾）	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、文京区商店街連合会がキャッシュレス決済事業者と連携して実施するキャッシュレス決済ポイント還元事業に対し補助金を交付することにより、消費者の負担を軽減した。（11月1日～15日分）	60,234,147
8	災害用備蓄物資整備	災害時、避難所での新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、パーティションを購入した。	5,940,000
9	特別養護老人ホーム等PCR検査経費補助	新型コロナウイルス感染症の拡大予防等のため、PCR検査を実施する特別養護老人ホーム等に対して経費の助成を行った。	60,115,437
10	障害福祉サービス等事業者PCR検査経費補助	新型コロナウイルス感染症の拡大予防等のため、PCR検査を実施する障害福祉サービス等事業者に対して経費の助成を行った。	22,716,782
11	保育施設等PCR検査経費	新型コロナウイルス感染症の拡大予防等のため、保育施設等におけるPCR検査を実施した。	785,400

No.	事業名称	事業内容・効果	事業費
12	学校・幼稚園PCR検査経費	新型コロナウイルス感染症の拡大予防等のため、学校・幼稚園におけるPCR検査を実施した。	23,266,650
13	子ども・子育て支援交付金（児童施設PCR検査経費）	新型コロナウイルス感染症の拡大予防等のため、児童施設等におけるPCR検査を実施した。	10,624,130
14	在宅要介護者緊急一時入所事業	介護する家族等が新型コロナウイルス感染症に罹患し、当該介護者から介護を受けることのできない要介護者に対して緊急一時的に入所できる施設の体制を整備した。	21,603,426
15	要保護・準要保護児童等各種補助（通信費補助）	新型コロナウイルスに感染や濃厚接触等により登校できない児童・生徒に対し、オンライン授業を実施しているが、経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、オンライン学習に必要な通信費を補助した。	23,606,413
16	自然体験学習事業バス借上げ経費	小学4年生対象の自然体験学習事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通機関を使用して移動することが困難となったため、バスを借上げて実施した。	4,170,120

No.	事業名称	事業内容・効果	事業費
17	保育園食糧費高騰対応	コロナ禍における給食提供に係る食材費の高騰を踏まえ、区立認可保育所における食材費の予算に価格高騰分を増額することにより、区立認可保育所の利用者に対し安心・安全で栄養価の確保された給食を引き続き提供した。	1,490,977
18	保育施設等給食費物価高騰対応事業	コロナ禍における給食提供に係る食材費の高騰を踏まえ、私立認可保育所等の運営事業者に対して価格高騰分を補助することにより、私立認可保育所等の利用者に対し安心・安全で栄養価の確保された給食を引き続き提供した。	6,707,505
19	学校給食費物価高騰対応事業	コロナ禍における学校給食食材費の高騰を踏まえ、安心安全かつ栄養価が確保された給食を維持するため、価格高騰分について公費にて負担することにより、保護者から集金する給食費を据え置いた。	25,556,150
20	コミュニティバス燃料補助	コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けるバス会社に、運行に係る経費を補助することにより、バスの安定的な運行の推進を図った。	918,352
21	区内店舗支援事業	コロナ禍において物価高騰等に直面している区内店舗等に対して、区内店舗等が実施する消費者還元サービスの経費及び原材料等購入経費を補助することにより、区内店舗の利用促進と地域経済の活性化を図った。	100,986,000

No.	事業名称	事業内容・効果	事業費
22	経営相談支援事業	コロナ禍において物価高騰等に直面している区内中小企業に対して、中小企業診断士や民間コンサルタント等の専門家を活用した支援を受けた際の費用を補助することにより、中小企業の事業再興に向けた活動等を支援した。	26,208,000
23	自動車燃料費助成	従来より実施している心身障害者等が日常生活で利用する自動車燃料費の助成について、コロナ禍における原油価格の高騰を踏まえて、助成額を増額した。	660,000
24	障害福祉サービス等事業者物価高騰対応事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い、光熱費や食材費等において大きな負担を強いられている区内障害福祉サービス等事業者に対して補助することにより、安定した事業継続の支援を行った。	16,986,000
25	介護保険サービス事業者物価高騰対応事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い、光熱費や食材費等において大きな負担を強いられている区内介護保険サービス事業者に対して補助することにより、安定した事業継続の支援を行った。	98,991,000
26	公衆浴場燃料費補助	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い、都市ガスの料金が高騰していることにより、大きな負担を強いられている区内公衆浴場運営事業者に対して補助することにより、安定した経営継続の支援を行った。	2,040,000

No.	事業名称	事業内容・効果	事業費
27	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策物品購入）	区立小・中学校の新型コロナウイルス感染症対策を更に進めるため、対策物品の購入等を行った。	38,851,580
28	子育て支援施設物価高騰対応事業	コロナ禍における光熱費の高騰を踏まえ、子育て支援施設運営事業者に対して価格高騰分を補助することにより、安定的な事業継続を支援した。	185,000
29	保育施設等光熱費物価高騰対応事業	コロナ禍における光熱費の高騰を踏まえ、私立認可保育所等の運営事業者に対して価格高騰分を補助することにより、安定的な事業継続を支援した。	28,176,320
30	生活支援臨時給付金（住民税均等割のみ課税世帯分）	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける住民税均等割のみ課税世帯に対して現金を給付することにより支援した。	48,714,493
31	生活支援臨時給付金（高齢者世帯分）	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける75歳以上の高齢者世帯に対して現金を給付することにより支援した。	386,275,967
32	キャッシュレス決済ポイント還元事業補助金（第2弾）	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、文京区商店街連合会がキャッシュレス決済事業者と連携して実施するキャッシュレス決済ポイント還元事業に対し補助金を交付することにより、消費者の負担を軽減した。（11月16日～1月10日分）	666,501,434